

2026年5月22日 全6頁

Indicators Update

2026年4月全国消費者物価

高校授業料や小学校給食費の実質無償化によりサービス価格が抑制

経済調査部 エコノミスト 横田 凱
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2026年4月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+1.4%と前月から伸び率が縮小した。私立高校授業料や公立小学校給食費の実質無償化などの施策が開始されたことが主因だ。また、生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコアCPIも同+1.9%と、前月から伸び率が縮小した。
- コアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると、耐久財、半耐久財、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、サービスの伸び率は前月から縮小した。他方、エネルギーは前月からマイナス幅が縮小した。
- 先行きの物価上昇率について、新コアコアCPIは前年比+2%台程度で推移することを見込む。政策要因で物価上昇は一定程度抑制されるとみている。一方、2026年春闘の賃上げ率（日本労働組合総連合会（連合）集計（5月12日公表））は、3年連続で5%超と高水準を維持しており、賃金と物価の循環的な上昇が続くだろう。また、中東情勢の緊迫で原油価格などが高止まりすれば、エネルギー価格にとどまらず、原材料費や輸送費を通じて非エネルギー分野にも波及する可能性があり、このことによる物価の上振れリスクについては引き続き注意が必要だ。

26年4月CPI：各種実質無償化政策を主因にコアCPI上昇率は前月から縮小

2026年4月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+1.4%と前月から伸び率が縮小した（図表1）。私立高校授業料や公立小学校給食費の実質無償化などの政策で、サービス価格上昇が抑えられたことが主な要因だ。また、生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコアCPIは同+1.9%と、伸び率は前月から縮小した。

原油価格高騰により材料費や輸送費が高騰しているほか、賃上げの動きが広がっていることを背景に人件費の上昇が見込まれる。このように、投入コストが増加することで、引き続き物価は上昇していくとみられる。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

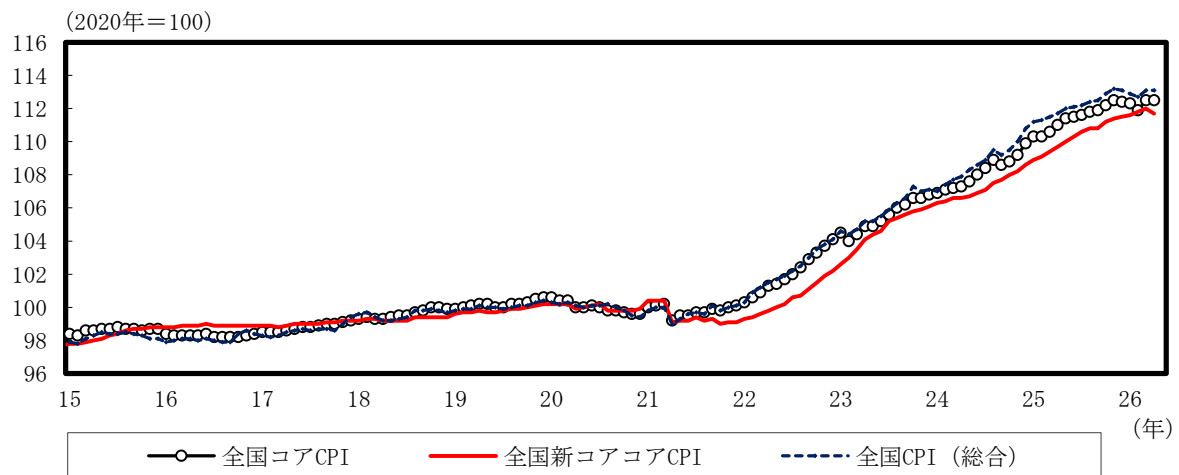
	2025年				2026年			
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全国コアCPI	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	1.4
コンセンサス								1.7
DIR予想								1.7
全国新コアコアCPI	3.0	3.1	3.0	2.9	2.6	2.5	2.4	1.9
東京都区部コアCPI	2.5	2.8	2.8	2.3	2.0	1.8	1.7	1.5
新コアコアCPI	2.5	2.8	2.8	2.6	2.4	2.5	2.3	1.9

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

各種実質無償化政策の効果が表れ、サービス価格の伸び率が縮小

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3）、耐久財（前年比+1.4%）、半耐久財（同+1.8%）、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+3.6%）、サービス（同+0.9%）の伸び率が縮小した。他方、エネルギー（同▲3.9%）のマイナス幅は前月から縮小した。

耐久消費財では、ルームエアコン（3月：前年比+12.8%→4月：同+7.8%）の伸び率が縮小したほか、電気冷蔵庫（3月：同▲1.4%→4月：同▲8.4%）などのマイナス幅が拡大した。

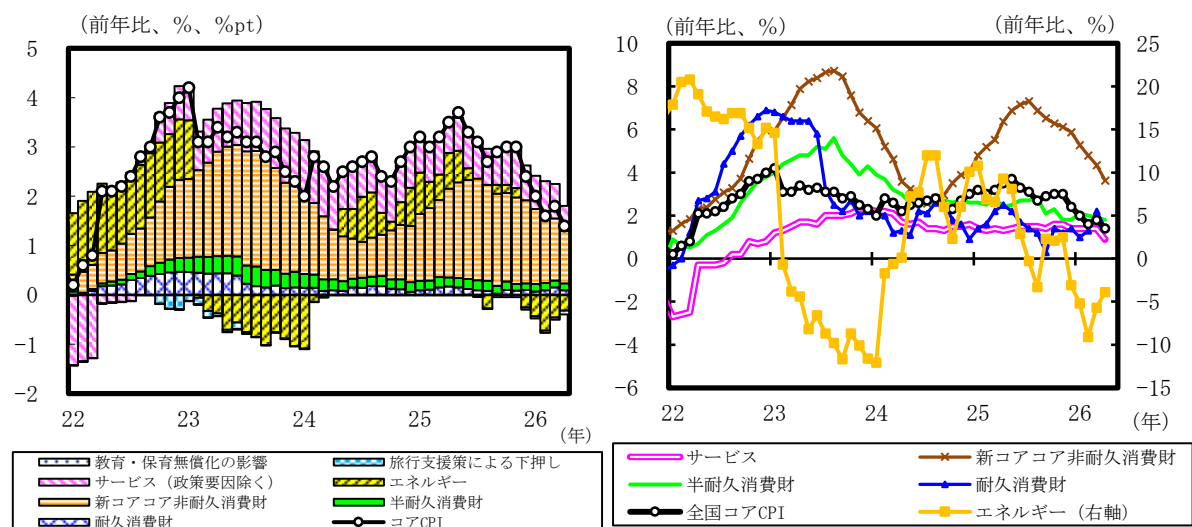
半耐久消費財では、婦人用セーター（長袖）（3月：前年比+9.0%→4月：同+4.2%）や単行本B（3月：同+11.6%→4月：同+8.8%）などの伸び率が縮小した。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米B（3月：前年比+6.4%→4月：同+0.1%）の伸び率が縮小したほか、ペットフード（キャットフード）（3月：同+22.7%→4月：同▲3.2%）などの伸び率がマイナスに転じた。

サービスでは、実質無償化政策の開始により、高等学校授業料（私立）（3月：前年比▲10.6%→4月：同▲68.8%）や学校給食（小学校）（3月：同▲5.1%→4月：同▲98.0%）が大きくマイナス幅を拡大した。

他方、エネルギーでは、3月使用分の補助金が縮小されたことにより、電気代（3月：前年比▲8.0%→4月：同▲2.6%）および都市ガス代（3月：同▲8.3%→4月：同▲5.1%）のマイナス幅が縮小した。補助金による価格抑制でガソリン（3月：同▲5.4%→4月：同▲9.7%）のマイナス幅が拡大したが、エネルギー価格全体では、電気代やガス代の動きによってマイナス幅が縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度（左）、全国コア CPI の内訳（右）



(注1) 左図の旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：新コアコア CPI は2%台程度を見込むも、原油高に注意が必要

先行きの物価上昇率について、当社のメインシナリオでは、新コアコア CPI は2027年度まで前年比+2%台程度で推移するとみている。各種政策要因が短期的には押し下げ要因となる一方、賃金上昇や、高騰している原油価格が幅広い財・サービスに波及することを背景とした基調的な物価上昇圧力は維持される見通しだ。

政策面では、燃料油価格に対する緊急的激変緩和措置のほか、前述の公立小学校給食費と私立高校授業料の実質無償化が4月から始まった。さらに、政府は7月から9月使用分の電気・ガス代への補助を検討している¹。現時点で具体的な補助金額の単価は明らかにされていないものの、高市首相は前年同月の料金水準を下回るような支援を検討すると表明している。実現できれば、コスト低減を通じて、エネルギー以外の財・サービスの物価上昇を抑える効果もある。

他方、賃上げによる人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続するとみている。日本労働組合総連合会（連合）が公表した2026年春闘の第5回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は加重平均で5.05%となった²。前年同時期の水準をやや下回るものの、3年連続で5%を上回っており、賃上げの勢いは足元でも維持されている。こうした賃金動向を背景に、賃金と物価の循環的な上昇は続くだろう。

また、中東情勢の緊迫が物価上昇率に与える影響については、引き続き十分な注意が必要だ。中東地域を巡る地政学的リスクは、原油価格の上昇を通じて、ガソリンや灯油といったエネルギー価格を直接的に押し上げるだけでなく、原材料費や輸送費を通じて、非エネルギー分野の価格にも波及する可能性がある³。米国エネルギー情報局（EIA）の短期エネルギー見通しによると、2026年の原油価格（WTI）は80ドル/バレルを下回らない見込みである⁴。足元では燃料油への補助金によりエネルギー価格の上昇は一部抑えられているが、原油高が長期化すれば、幅広い財・サービスで値上げが行われ、基調的な物価上昇率が上振れすることも考えられる。

¹ 日本経済新聞 電子版「[高市首相「補正予算案の編成視野」 電気・ガス補助策検討、与党に要請](#)」（2026年5月18日）

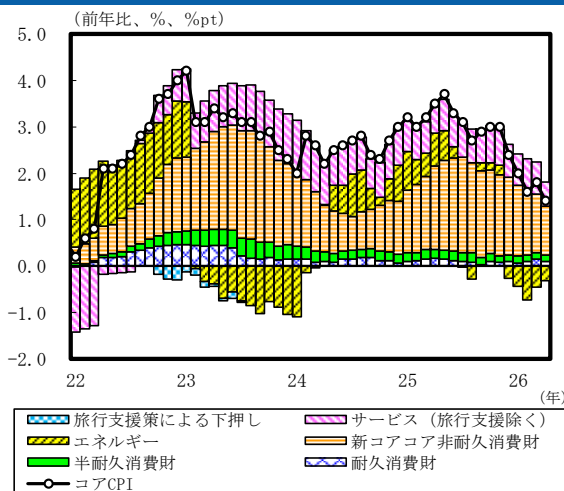
² 日本労働組合総連合会（連合）「[中堅・中小組合の健闘が続く！ 短時間等労働者の時給引き上げ率は一般組合員を上回る！ ～2026 春季生活闘争 第5回回答集計結果について～](#)」（2026年5月12日）を参照。

³ 詳細は、中村華奈子「[原油高の国内への波及経路と価格転嫁率を踏まえた消費者物価への影響](#)」（大和総研レポート、2026年4月17日）を参照。

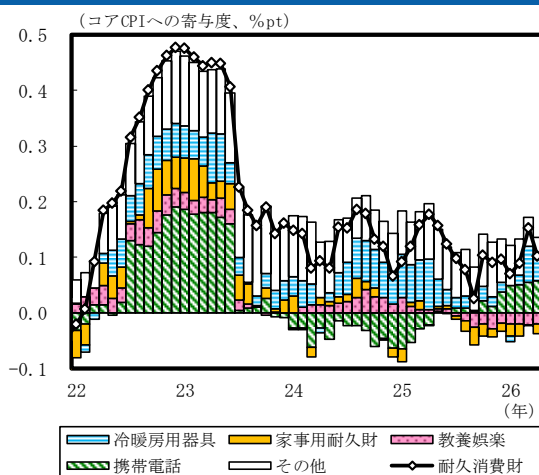
⁴ U.S. Energy Information Administration “[Short-Term Energy Outlook](#)”（May 12, 2026）

財・サービス別にみたコアCPIの動き

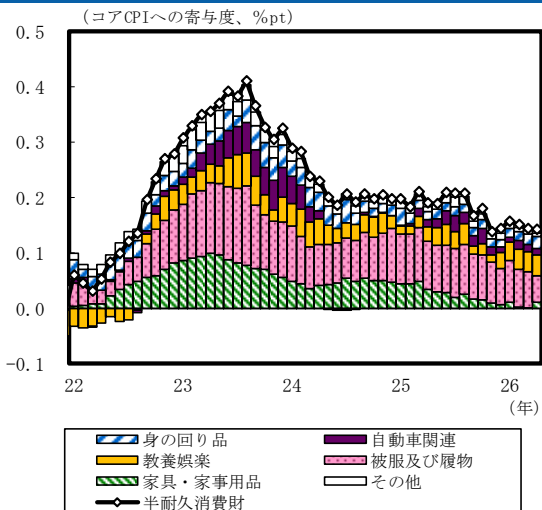
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



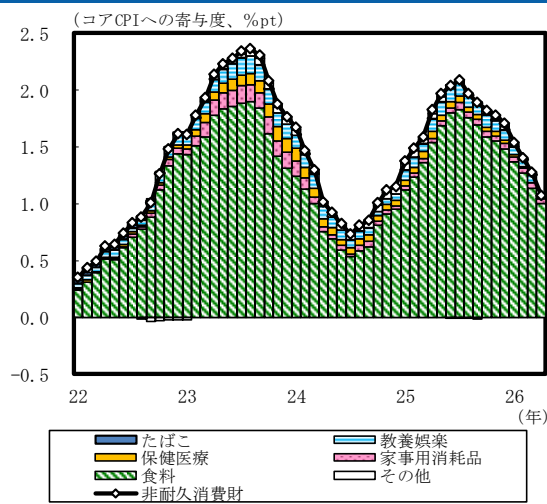
耐久消費財



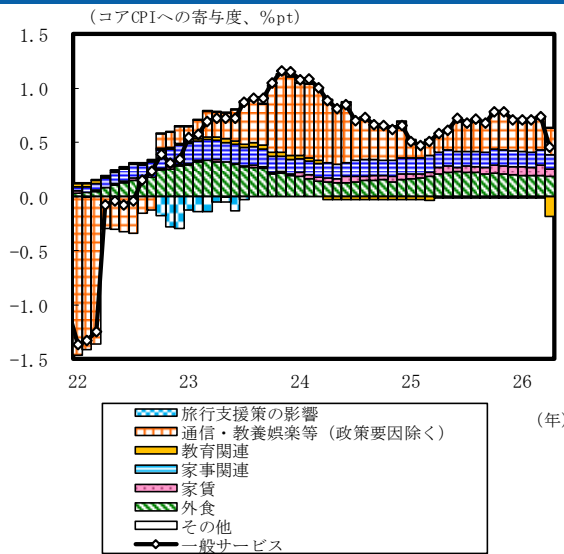
半耐久消費財



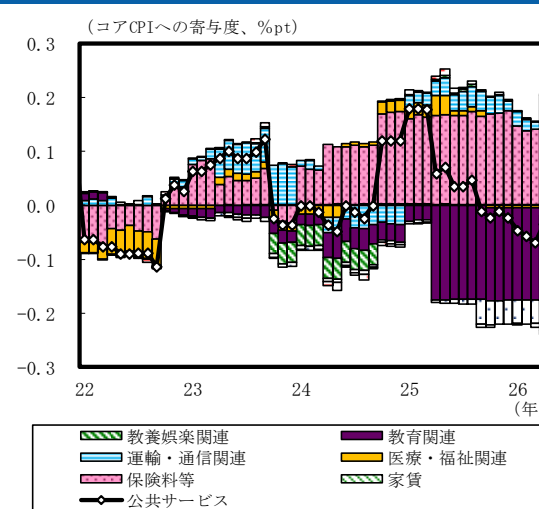
非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



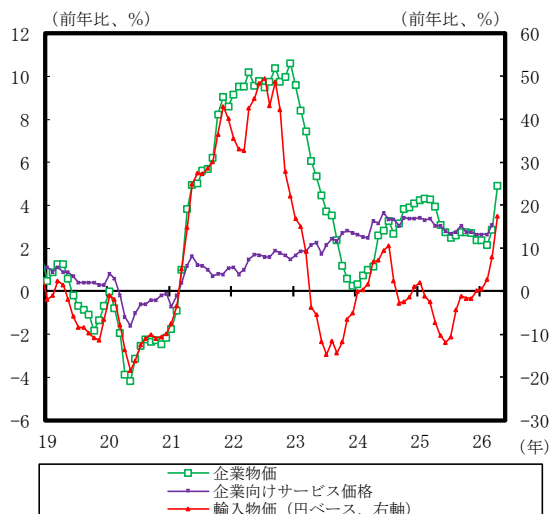
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 旅行支援策 (Go Toトラベル事業、全国旅行支援) の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

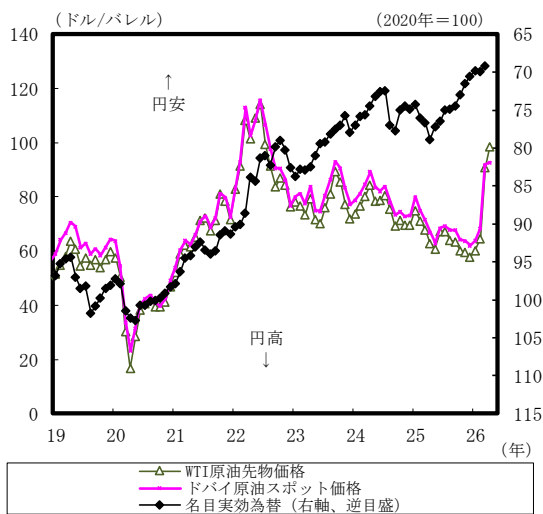
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

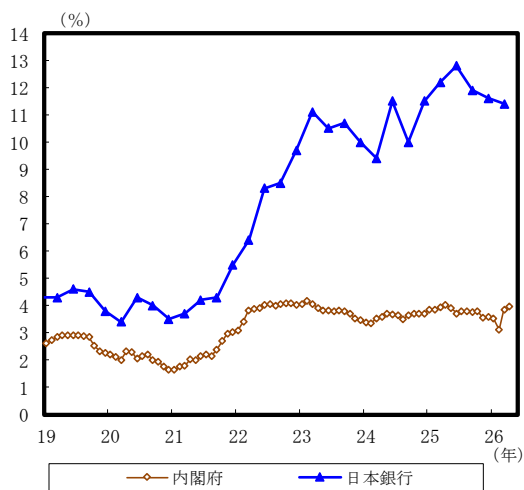


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

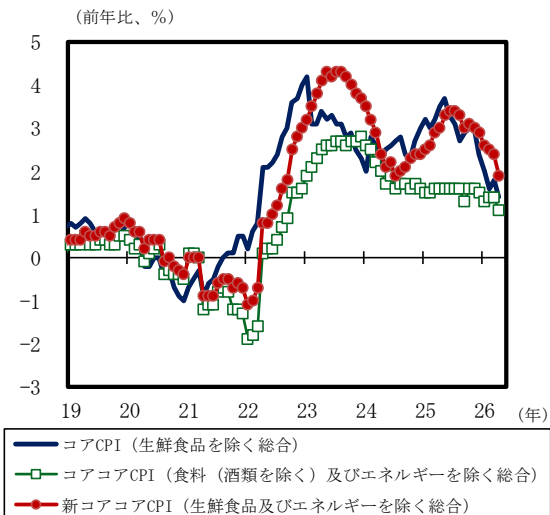


家計の期待インフレ率 (1年先)

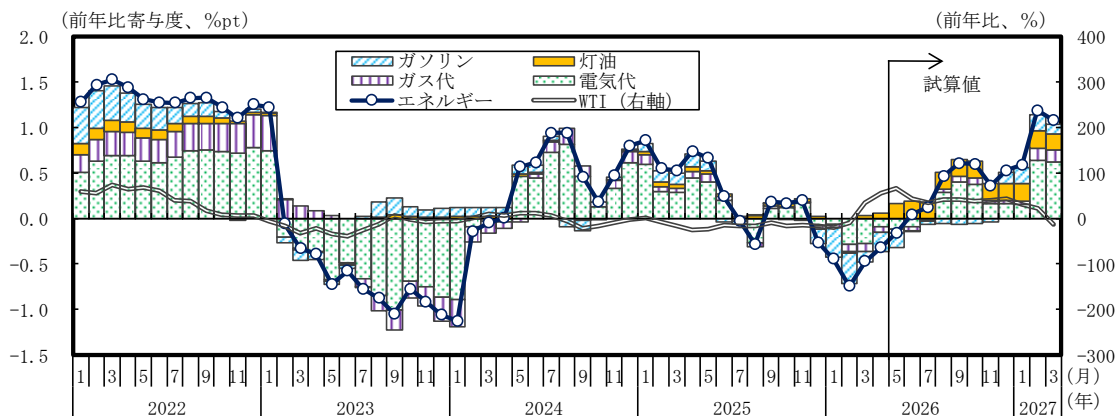


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

GPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) 原油価格 (WTI) はEIAの短期エネルギー見通しに基づく。
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成